



平成 21 年 7 月 28 日

各 位

東京都港区浜松町一丁目 27 番 16 号
 株式会社インフォマート
 代表取締役社長 村上 勝照
 (コード番号：2492 東証マザーズ)
 問い合わせ先 常務取締役兼管理本部長
 藤田 尚武
 電話 (03)5777-1710

株式会社インフォマート

2009/12 期 第 2 四半期決算ハイライト

－ 「FOODS Info Mart」利用企業数 19,458 社へ拡大し、増収増益 －

		2009/12期					
		2Q累計(予想)※		2Q累計(実績)		通期(予想)※	
		金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前期比
売上高	ASP商談事業(前EMP事業)	560	4.4%	527	-1.8%	1,218	14.1%
	ASP受発注事業(前ASP事業)	781	24.4%	793	26.3%	1,649	20.0%
	ASP規格書事業(前ASP事業)	85	45.5%	78	34.3%	199	56.9%
	合計	1,427	16.6%	1,399	14.4%	3,067	19.4%
営業利益		269	-7.7%	328	12.2%	721	9.5%
経常利益		269	-8.6%	328	11.3%	720	8.8%
四半期/当期純利益		156	-8.9%	191	11.4%	417	7.7%

※2009/2/12発表

(注) 本第 2 四半期より子会社「株式会社インフォマートインターナショナル」の設立に伴い、連結決算として開示しております。上記の前年同期比は、前年同期の単独決算と比較した参考数値です。

1. 09/12 期 第 2 四半期決算の概要

■業績全体

- ・業務効率化・コストダウン等を目的とした企業間電子商取引に対するニーズ及び食の安心・安全対策強化の高まり等から「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」を中心にシステムの利用拡大が進み、当第 2 四半期末(平成 21 年 6 月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比 1,076 社増の 19,458 社(売り手企業：同 1,127 社増の 16,802 社、買い手企業：同 51 社減の 2,656 社)となりました。
- ・利益面は、「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料等の増加が、システム関連コスト、人件費、子会社の設立費用等のコスト増を吸収し、前年同期比で増加となりました。

■ASP 商談事業

- ・「日常業務」での利用拡大をテーマに、売り手企業が取引先とのやり取りや自社内データベースとして活用する「商品カタログ」の増加に注力し、継続利用企業の定着率向上と新規利用企業の増加を図りました。
- ・利用企業数については、第 1 四半期(平成 21 年 1 月～3 月)までの純減傾向に歯止めがかかり、第 2 四半期(平成 21 年 4 月～6 月)において純増となりました。

■ASP 受発注事業

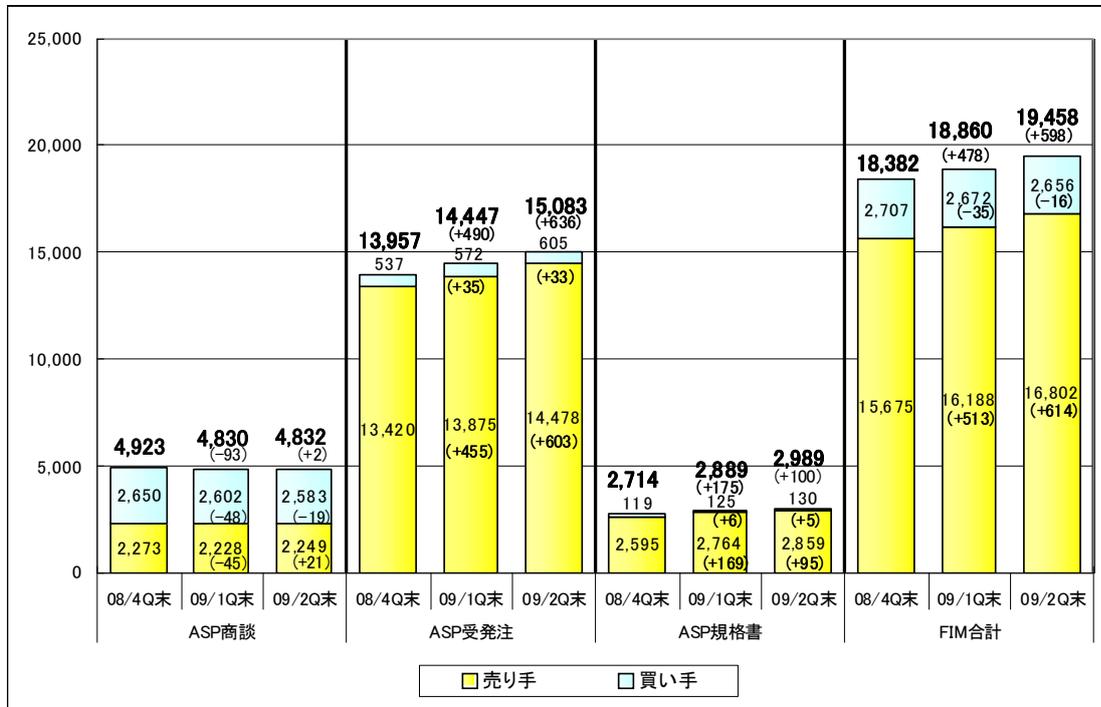
- ・「ASP 受発注システム」は、多数の企業・店舗の利用実績、低価なシステム利用料、F C（フランチャイズ）機能の提供開始により、**外食企業を中心とした新規稼動が順調に推移しました。**
- ・当第 2 四半期末の買い手企業の稼動社数は 605 社（前期末比 68 社増）、買い手企業の利用店舗数は 13,312 店舗（同 1,782 店舗増）、売り手企業数は 14,478 社（注）（同 1,058 社増）、当第 2 四半期の ASP 受発注取引高は 2,288 億円となりました。

■ASP 規格書事業

- ・「ASP 規格書システム」は、フード業界各社の食の安心・安全対策を背景に、商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベース構築のニーズが継続し、利用拡大が進みました。
- ・当第 2 四半期末の買い手企業の稼動社数は 130 社（前期末比 11 社増）、売り手企業数は 2,859 社（同 264 社増）、商品規格書掲載数は 112,541 アイテム（同 20,613 アイテム増）となりました。

[FOODS Info Mart 利用企業数の推移]

(単位:社)



(注) 事業部門別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計数は、各事業のシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

2. 09/12 期業績予想について

売上高は、予想比マイナスとなりましたが、「ASP 商談システム」のシステムリニューアルによる新規数の増加、定着率向上、好調な「ASP 受発注システム」の新規稼動の継続及び「ASP 規格書システム」のシステムリニューアル、料金改定で通期予想の達成を図ります。

利益面は、前年同期比減益予想に対し、増益の結果となりました。主な要因は、インフォーマット単独の保守的に見込んでいた販管費が未発生となったこと及び子会社インフォーマット北京コンサルティングの設立が 8 月になったため、設立費用の一部が、第 3 四半期にずれ込んだことによるものです。よって、通期の業績予想は、前回公表（2009 年 2 月 12 日）と変更ありません。

以上